

資本の謎 第1章

- サブプライムローン問題からのリーマンブラザーズ破綻までの今回の危機
- 兆候はあった
- =低所得者層、特にアフリカ系やヒスパニック系の間では危機は発生していた
- 無視→今回の危機
- 「大きすぎてつぶせない」ベイルアウト
- 過剰流動性に覆われる（住宅、オフィスや施設、生産能力、労働力の過剰）
- 世界に波及
- 輸出中心型・・・原料産出国・・・産油国
- 世界経済は初めてマイナス成長になると予想された⇒すごい事態

<過剰>といふ何か

- ^{p.22}1973年以降危機はたくさん起こっていた
- 不動産、都市開発に始まる危機がほとんど
- 例) 石油危機以前に国際不動産市場の崩壊があった
- 日本のバブル

理由) 長期的投資であり、ハイリスクである

- 1970年代半ばのニューヨーク市の財政破綻
- 不介入主義から一転、ベイルアウト
- モラルハザード・・・銀行はつぶれても助けてくれる ^{p.26}
- ⇒国民の払う税金で銀行は救われるが、苦しんでいる国民は救われない

- 1960年代、資本主義的階級権力の強化を妨げたもの=労働 ²⁸
- ・・・労働組織によって賃金低下を抑制、労働不足による労働者の地位↑
- 移民国籍法の改正などにより、労働力補填
- +労働節約型技術の開発（労働組織による反発でうまくいかず）
- 日本や西ドイツの大量生産がアメリカ市場に参入し、技術開発を進める必要性が生まれる
- 失業の創造（新自由主義、レーガン、サッチャー）=労働者の地位↓
- 生産の海外移転=安価な労働力を求めて
- 規制緩和による自由貿易の推進（関税や輸入制限の撤廃）

しかし

- 「資本蓄積に対する労働による制限→労働力を制限=賃金低下→有効需要減少
- 市場不足」というジレンマ ^{とす}

有効需要の回復
解決策

① クレジット→貸金と消費のギャップを埋める

さらに、金融機関→生産に対する貸付&消費に対する貸付
=市場を金融機関がコントロール

② 新市場の開拓、途上国への貸付

しかし、債務危機がすぐに発生←IMFが救済、緊縮財政を強いる
←モラルハザード

銀行業務の国際化←生産の海外移転、自由貿易、新市場の開拓に伴い
→規制の緩いところに世界の銀行が集中=アメリカ、ウォールストリート

金融機関の異常な成長

生産より投資中心に（信用スワップ、通貨デリバティブ、先物市場）
→資産価値への投資の過熱

例) 自動車会社

・・・生産よりもローンによる儲け、世界中の自動車部品を生産している企業
内部で取引することで通貨差益による儲け

（クリーガーの話）

→資産価値のつり上げ→株、不動産のインフレ→バブル

経済成長と過剰資本

「過剰資本吸収問題」

資本家の生み出した余剰は再資本化され、再投資することを「競争」が強いる

→再投資先が必要=過剰資本吸収問題

→年平均2%の世界経済の成長(1%を切るとまずい、ましてやマイナスなんて)

(3%の成長が何故3%の再投資を前提とするのか?) ?

過剰資本の行先→過剰流動性→グローバル経済へと還流(途上国へ投資)

→生産に吸収される過剰資本が減少→利潤率の下落による

→世界で民営化の動き→生産への投資増加

→しかし、競争による価格の下方硬直=またしても利潤率の低下

→生産への投資減少⇔デリバティブ市場の発展

しかし、3%の永続的成長には多くの制約がある(環境的、市場的、収益性、空間的)

過剰資本、特に過剰流動性の原因←レバレッジ

=銀行が持ち金より多く投資する→破綻すると→ペイルアウト

新自由主義的転換と政治経済

アメリカ主導の経済

過剰資本の吸収に開かれたものとして維持するためのグローバルな同盟関係の構築

例) 非共産世界でのヘゲモニー的地位の引き受け

→ケインズ案を拒否し、ドルによる固定レート

・・・アメリカがドルの発行を抑えていたからよかったが、ベトナム戦争、反貧困プログラム、海外への資本投下により過剰ドルに

→またもケインズ案の拒否、ドル中心の変動レート

・・・ドルの信用を保つためには生産性、効率性を常にトップにする必要あり

→日本、西ドイツの経済成長

→アメリカは利潤率の高いところを探して資本投下

例) マキラドーラ、中国の経済特区

→→2008~9年のアメリカの金融崩壊

→再びケインズ案を中国が提唱

世界は多極化、脱中心化

「現在進行しつつある、相対的に富と経済力がおおむね西から東へと移っていくという前代未聞のシフトは今後も継続するだろう」

→危機は資本主義の発展における抜本的再編の契機

。 何故資本主義は周期的に危機を生み出すのか？